



特集

平成 29 年度の 決算状況について

市では、「留萌市中期財政計画」に基づき、健全で持続可能な財政運営に取り組んでいます。

問 市・財務課 ☎ 42-1813

特別会計

▼平成 29 年度特別会計は次のとおりです。なお、下水道事業については、経費削減などによって前年度の赤字を解消しています。

特別会計	収 入	支 出	差 引 額
国民健康保険事業	26 億 3,137 万円	25 億 5,616 万円	+ 7,521 万円
後期高齢者医療事業	3 億 2,844 万円	3 億 2,757 万円	+ 87 万円
介護保険事業	21 億 1,844 万円	21 億 0,416 万円	+ 1,428 万円
港湾事業	2 億 0,019 万円	2 億 0,019 万円	± 0 万円
下水道事業	13 億 9,192 万円	13 億 9,192 万円	± 0 万円
合 計	66 億 7,036 万円	65 億 8,000 万円	+ 9,036 万円

企業会計

▼平成 29 年度企業会計は次のとおりです。なお、各事業の収支不足分は、これまでに蓄えた利益などの一部で補っています。

企業会計	流 動 資 産	流 動 負 債	差 引 額
水道事業	4 億 1,483 万円	1 億 2,234 万円	+ 2 億 9,249 万円
病院事業	8 億 1,323 万円	12 億 3,269 万円	- 4 億 1,946 万円
合 計	12 億 2,806 万円	13 億 5,503 万円	- 1 億 2,697 万円

健全化判断比率および資金不足比率

▼市では、健全で持続可能な財政運営を進めるため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率および資金不足比率を算定しています。平成 29 年度の財政状況は、いずれの比率でも国の基準を下回っていることから、健全な運営であると言えます。

●健全化判断比率 (%)

指 標 名	平成 29 年度 市の財政状況	国の基準値 早期健全化(財政再生)
実質赤字比率	実質赤字額なし	13.87(20.00)
連結実質赤字比率	実質赤字額なし	18.87(30.00)
実質公債費比率	15.2	25.0(35.0)
将来負担比率	79.9	350.0(-)

●資金不足比率 (%)

対象公営企業会計	平成 29 年度 資金不足状況	国の基準値 経営健全化
港湾事業	-	20.0
下水道事業	-	20.0
水道事業	-	20.0
病院事業	9.5	20.0

【実質赤字比率】財政規模（税収入額に交付税などを加えた額）に対する一般会計の実質赤字額の比率

【連結実質赤字比率】財政規模に対する会計全体の実質赤字額の比率

【実質公債費比率】財政規模に対する一般会計で負担する地方債などの返済金の比率

【将来負担比率】財政規模に対する将来負担する実質的な負債残高の比率

※国が定めた各比率の基準値を一つでも上回った場合は、財政の健全化を図る必要があります。

※企業会計の病院事業で赤字決算となっているものの、その他の会計で黒字決算または差引額ゼロとなっていることから、連結実質赤字比率は生じませんでした。

平成 29 年度決算では、全体的には黒字決算となったものの、入院・外来の収益減などによって企業会計の病院事業で前年度よりも資金不足が拡大しています。このため、市では、市立病院との連携をさらに深めながら、病院事業の資金不足の早期解消を目指していきます。

◎財政に関する資料は、市ホームページ (<http://www.e-rumoi.jp/>) をご覧ください。

留萌市 財務課

検 索



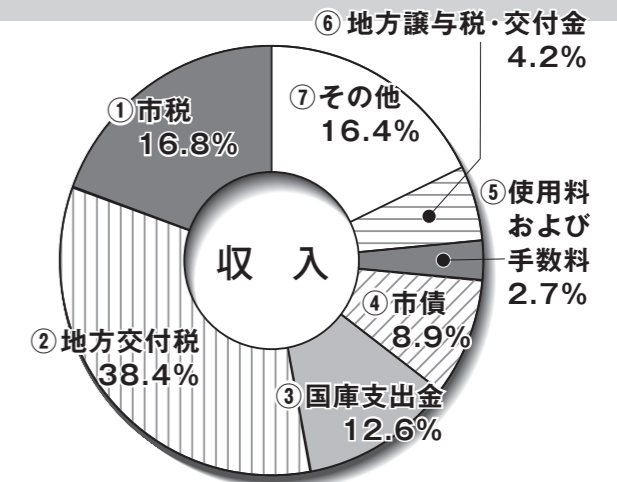
平成 29 年度決算

▼平成 29 年度一般会計は、収入と支出との差引額がプラス 2 億 2,115 万円となっており、昨年度同様、黒字決算となりました。

一 般 会 計

【 収 入 】 137 億 9,858 万円

- ①市 税 23 億 1,508 万円
(市民税や固定資産税など)
- ②地方交付税 52 億 8,853 万円
(市の財政力に応じて国から交付)
- ③国庫支出金 17 億 3,192 万円
(国が必要と認めた事業に対して国から配分)
- ④市 債 12 億 2,124 万円
(市の借入金)
- ⑤使用料および手数料 3 億 7,710 万円
(市が所有する公共施設の使用料など)
- ⑥地方譲与税・交付金 5 億 9,726 万円
(市で徴収した国税に対して一定の割合で国から譲与)
- ⑦そ の 他 22 億 6,745 万円
(市の繰越金や諸収入、道支出金など)



【 支 出 】 135 億 7,743 万円

- ①民 生 費 36 億 6,978 万円
(子育て支援や障がい者福祉、生活保護など)
- ②衛 生 費 18 億 0,565 万円
(各種健(検)診や予防接種、ごみ処理など)
- ③労 働 費 899 万円
(勤労者福祉対策など)
- ④農 林 水 産 業 費 1 億 2,509 万円
(農林水産業支援など)
- ⑤商 工 費 1 億 9,241 万円
(観光振興など)
- ⑥土 木 費 21 億 4,913 万円
(道路の整備や公園・市営住宅の管理など)
- ⑦教 育 費 7 億 0,924 万円
(小・中学校の運営やスポーツ・芸術文化振興など)
- ⑧公 債 費 17 億 1,574 万円
(借入金の返済金)
- ⑨職 員 給 与 費 16 億 1,638 万円
(市職員の給与や退職手当など)
- ⑩そ の 他 15 億 8,502 万円
(総務費や消防費、議会費など)

